

オバマ新政権の誕生と日本外交の課題

～ 求められる新たな日米協力の可能性 ～

外交防衛委員会調査室 う さ み ま さ ゆ き
宇佐美 正行

1. はじめに

オバマ新大統領就任により米国で8年ぶりに民主党政権が誕生する中、日本側のオバマ政権の外交政策に対する不安感や警戒感は根強い。その背景には、「日米関係は歴史上最も成熟した二国間関係」とまで謳われた強固な日米同盟を共に築いた共和党政権（人脈）への信頼感からの反動、そしてかつて同盟国である日本を素通りして訪中し中国重視を打ち出したクリントン外交の再来への懸念などが存在する。これに加えて、大統領選挙中、米中関係は21世紀における最も重要な二国間関係と明言したヒラリー・クリントン国務長官の就任がこうした不安感を増幅させる一因となっている¹。

しかし、クリントン国務長官の外交デビューが東アジア歴訪で飾られ、最初の訪問国が日本となるなどアジア重視、日本重視の姿勢が示されるに伴い、こうした懸念は払拭されつつある。むしろ、新政権の外交が「スマートパワー」という概念で特徴付けられるように²、軍事力だけでなく外交や経済、文化等を総合的に活用する方針が示されたことから、今後の日米協力のフロンティアが日本のお家芸である開発援助や環境、軍縮・不拡散などにも拡大する可能性も大きい。その意味では、誤解を恐れずに言えば、オバマ政権は外交に関しては日本にとって「組み易い政権」とであると言えるかも知れない。

とは言え、米国内の金融危機に伴う経済状況の悪化に加え、イラク撤退問題やアフガニスタン情勢の悪化など国内外の問題が山積する中、日本を始め同盟国等への負担を求める動きが強まりを見せ始めてもいる。オバマ政権の誕生は、日本が世界やアジア地域の課題に向けて、日米協力を通じ、何ができるのか、何をしたいのかを示す絶好の機会であるとともに、その責任を問われることともなる。執筆している現時点（平成21年2月18日）では、いまだ米新政権の外交政策の具体的な内容は十分明らかになってはいないが、以下、日本外交にとっての当面の主要課題について述べてみたい。

2. 新たな日米協力の模索へ

¹ クリントン国務長官は、大統領選挙期間中、米国外交専門雑誌『フォーリン・アフェアーズ誌』に寄稿した論文の中で「アメリカと中国との関係は、21世紀における最も重要な二国間関係」と述べ、米中の価値観と政治システムの違いはあるものの米中が協力して達成すべき課題も多いとした。（ヒラリー・クリントン「私が大統領に選ばれれば」『論座』（2007.12）285-299頁、原文は、FOREIGN AFFAIRS, November/December 2007, pp2-18

² クリントン国務長官は米国上院外交委員会での指名承認公聴会を始め様々な機会にオバマ政権の外交をスマートパワー（smart power）という概念で説明しており、外交に加え経済、軍事、政治、文化等、米国の持つ力を総合的に活用していくことを強調している。この概念は、駐日米国大使候補として報道されているハーバード大学のジョセフ・ナイ教授とリチャード・アーミテージ元国務副長官がまとめた委員会報告書で提言され、米国の国家目的を実現するために米国の持つ軍事等のハードパワーと政治的・文化的価値やその影響力を拡大する制度的枠組み等のソフトパワーの両者を組み合わせて総合的に活用することとされている。報告書についてはhttp://www.csis.org/media/isis/pubs/071106_csisreport.pdfより入手できる。

(1) 単独行動主義から国際協調路線へ

オバマ新政権の外交を一言で特徴付ければ、単独行動主義への決別、そして同盟国や新興国との連携と国連等の多国間枠組みを活用した国際協調路線への外交転換と見えよう。新政権で外交の舵取りを担うバイデン副大統領とクリントン国務長官は、それぞれ欧州及び東アジアへの外遊を行うなど、オバマ外交の理念は関係国に早々と発信されている。

かつてラムズフェルド国防長官(当時)がイラク攻撃に異を唱えた仏独両国を「古い欧州」と名指して批判した場所でもあるミュンヘン安全保障会議に出席したバイデン副大統領は演説の中で、米国と世界との関係を共通の挑戦に対応する強い協力に根ざした新たな基調(new tone)と表現した。そして、米国はその持つ力、具体的には外交、軍事、情報、法の執行、経済、文化等の総力を活用し、特に外交を主軸として特使外交を展開していくことを明言した。さらに、先制攻撃や民主化の強要などのプッシュ外交によって軋轢を生じた米欧関係の修復に力を注ぐとともに、宿敵イランとの対話をも呼び掛けた³。

こうしたオバマ外交の理念は、クリントン国務長官の東アジア歴訪に先立って行われたアジア・ソサエティーでの演説でも表現こそ違え打ち出された。長官は、同盟国や新興国と協働し米国の持つスマートパワーを駆使することにより、共通の地球的課題の解決を図るための新たな外交と開発の時代(a new era of diplomacy and development)に取り組んでいく決意を表明した。また、米新政権の外交は衝動的でイデオロギー的な外交ではなく、金融危機や核不拡散、気候変動、感染症や貧困等の諸問題に対し、アジア諸国との連携のもとで引き続き関与し続けることも強調した⁴。

しかし、こうしたオバマ政権の国際協調路線は、裏を返せば、国内の経済不況と膨らむ財政赤字の中で増大するイラク、アフガニスタンでの戦費負担、そして衰退する米国の影響力を何とか補うための苦肉の策とも言える。「米国はより多くを行うが、米国はより多くを仲間に求める」とのバイデン副大統領の会議中の発言は、米国の真情を窺わせるものでもあり、欧州側は既に米国のアフガニスタン増派に向けた負担要請に警戒感を強めている⁵。

また、イランとの対話路線も実のところは隣国アフガニスタンと長い国境を接し麻薬密輸ルートともなっているイランとの協力関係を構築することが本来の狙いであり⁶、時には目的実現のため外交路線を大きく変える新政権の現実主義外交の一端を示したものと言える。その意味で、今後外交政策が具体化する過程で日本を含め関係国との国益や利害をめぐる摩擦が生じる懸念もある。

(2) 新たな日米協力の構築へ

クリントン国務長官は、上院外交委員会での指名承認公聴会で日本との同盟関係について、「米国の対アジア政策の礎石(cornerstone)であり、アジア・太平洋地域の平和及び

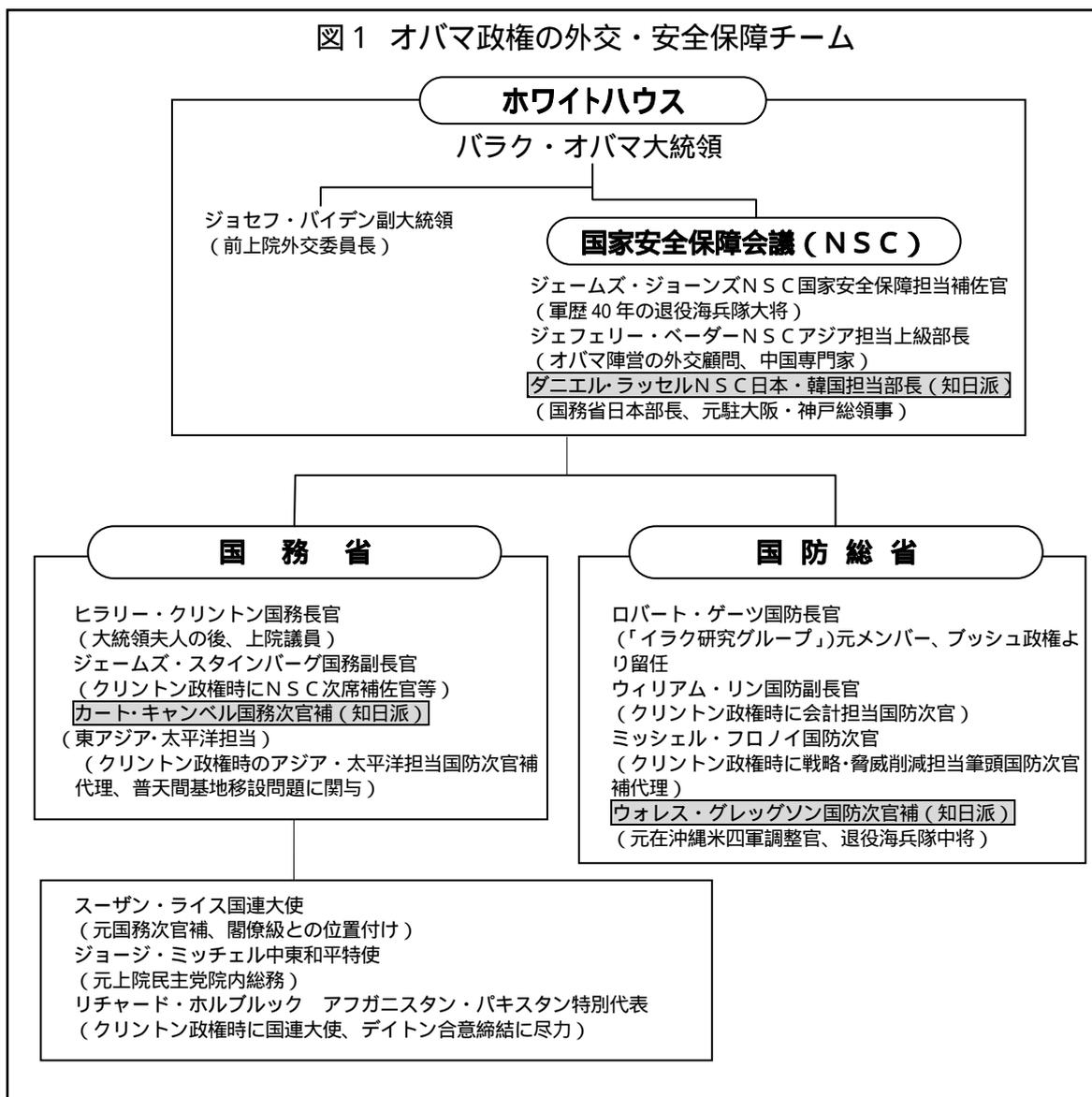
³ Biden: A New Era of Cooperation <<http://www.securityconference.de/konferenzen/2009/biden.php?sprache=en&>>

⁴ Hillary Clinton: U.S. and Asia: Two Transatlantic and Transpacific <<http://www.state.gov/secretary/rm/2009a/02/117333.htm>>

⁵ 『毎日新聞』(2009.2.8)、『読売新聞』(2009.2.8)

⁶ *International Herald Tribune*, February 17, 2009

図1 オバマ政権の外交・安全保障チーム



(出所) 外務省資料、東京財団現代アメリカ研究プロジェクト資料、朝日新聞記事(平21.1.9)等を基に筆者作成

繁栄を維持する上で欠かせないものであり、共通の価値観及び相互利益に基づくもの」と発言して日米関係の重要性を強調した⁷。この発言はこれまでの中国重視発言への批判をかわすためのリップサービスとの指摘もあるが、今回固まったオバマ政権の外交・安全保障チームの布陣を見る限りでは知日派が主要ポストに配置されており(図1参照)これに加えてクリントン国務長官の初外遊先が日本となったことなどを考えた場合、新政権は日本重視の姿勢を打ち出したものと考えられる。

例えば、ラッセルNSC日本・韓国担当部長は、国務省日本部長や駐大阪・神戸総領事経験者であり、マンズフィールド駐日大使の補佐官も務めた外交官である。キャンベル国務次官補は、クリントン政権では国防次官補代理として沖縄・普天間基地移設問題に関与

⁷ “Statement of Senator Hillary Rodham, Clinton Nominee for Secretary of State, Senate Foreign Relations Committee, January 13, 2009”

したほか 1996 年の日米安保再定義作業にも加わった。また、グレッグソン国防次官補も沖縄駐留経験を持ち、在沖縄米四軍調整官も務め、米軍基地問題は熟知している。このほか新政権での外交安全保障政策のまとめ役であるジョーンズNSC 国家安全保障担当補佐官は、第三海兵師団中隊長として沖縄駐留経験があり、本年予定されている「4 年ごとの国防計画見直し(QDR)」策定の担当者となるフロノイ国防次官も日本とのつきあいは長い⁸。

しかし、彼ら知日派は文字どおり親日派ではなく、むしろ日本側の手の内を知り尽くした手強い交渉相手でもある。特に日米間の外交安全保障問題で、まずは懸案課題となることが予想される沖縄の普天間基地移設問題と米海兵隊のグアム移転を柱とする在日米軍再編問題については、キャンベル国務次官補などクリントン政権期に基地問題を担当し、これまでの経緯や日本側の事情等にも精通しているスタッフもいることから、再編のタイムリミットが迫る中で日米合意の実施を強く求めてくる可能性も高い。

こうした懸案課題が存在する一方で、冒頭述べたようにどちらかと言えば軍事的分野での貢献策を求めたブッシュ政権とは異なり、新政権からは非軍事分野に重点を置いた貢献要請の声が多い。例えばオバマ政権の外交安全保障上の最重要課題であるアフガニスタン問題についても日本側の民生支援に期待する声が軍関係者からも表明されている⁹。また、アフリカ開発の専門家でもあるライス新国連大使は就任早々ニューヨークの日本国連代表部を訪問し、国連を含む外交一般について日本との緊密な調整を進める意向を強調した。

今後、地球環境や貧困、アフリカ支援等の諸問題について日米間の協力が進む可能性も大きく、我が国は自国の持つ比較優位性を基礎に協力分野に濃淡と戦略性を付けつつ、新たな日米協力の可能性を模索する絶好の機会を得たものとも考えられる¹⁰。

3. 瀬戸際外交を続ける北朝鮮と日米韓連携強化への取組

(1) 米国版「対話と圧力」は可能か？

オバマ政権にとって東アジア外交の中で最も悩ましい課題は北朝鮮問題であろう。いまだ新政権からは明確な対北朝鮮外交の方針は発表されてはいない。中東和平問題やアフガニスタン問題については、既に特使又は特別代表が任命され外交活動が始動されたが、北朝鮮問題については特使の任命すら未決定のままである。報道では、クリントン政権で北朝鮮政策調整官を務めオルブライト国務長官(当時)と共に訪朝したウェンディー・シャーマンや本年 2 月に訪朝したボスワース元駐韓大使の名前が取り沙汰されている。今回のクリントン国務長官の東アジア歴訪で行われる日中韓三国との外相会談等を踏まえながら、特使任命を含め新政権内部で対北朝鮮外交の具体策が描かれることとなろう。

しかし、現時点での情報を基にすれば、新政権の対北朝鮮政策はブッシュ政権での外交実績を踏まえながら、関与政策を基礎にしつつ、「対話と圧力」に重点を置いた性格を持つものとなることが予想される。

⁸ オバマ政権の対日政策に関わるスタッフ人事の詳細については、足立正彦「日米協調を担う新政権のキーパーソンたち」『外交フォーラム』(2009. 3) 66~69 頁を参照した。

⁹ 軍制服組トップのマレン統合参謀本部議長はアフガニスタンでの日本の貢献拡大への期待感を述べ、「医療、経済開発、教育などの分野すべてが必要とされており歓迎する」と述べ、軍事的貢献にこだわらない姿勢を示した(『朝日新聞』夕刊(2009. 1. 28))。

¹⁰ ライス国連大使はアフガニスタン問題についても日本の貢献策に関し「(経済開発など)付加価値のある分野で貢献を強めて欲しい」旨の期待感を示した(『朝日新聞』(2009. 1. 29))。

米国の対北朝鮮外交の現状は、政権発足当初は直接対話を拒否し強硬姿勢で北朝鮮に立ち向かったブッシュ前政権が、政権末期には前のめりとも批判されるほどの譲歩を繰り返す中で、第二段階の措置の履行を受けての核開発検証をめぐる米朝対立によって頓挫したままとなっている（これまでの北朝鮮の核開発をめぐる流れについては次頁図2参照）。

米朝協議が行き詰まった最大の原因は、2007年2月の合意（2.13合意）を受け再三にわたる要求を経てようやく北朝鮮から提出された核計画の検証方法の文書化問題である。米側の交渉担当者であるヒル国務次官補は、検証がサンプル採取等を含むものとの合意内容を発表した。その合意が口頭了解に基づくものであったことから日韓両国は六者会合での文書化を強く求めた。これに対して北朝鮮は強く反発し、サンプル採取は米朝合意には含まれていないとの主張を繰り返し、その後、六者会合再開の目処は立っていない。なお、この間米国は、北朝鮮に対するテロ支援国家指定を解除し（2008年10月11日）、重油20万トン相当の対北朝鮮支援も完了した（最後の支援は2008年12月）。

オバマ政権の対北朝鮮外交の方針は以下のとおりである。すなわち、北朝鮮の過去すべてのプルトニウム生産及び高濃縮ウラン活動の確認とシリアを含めた核拡散に対する北朝鮮の回答、北朝鮮によるこれまでの合意の履行、六者会合（及び同会合の中での米朝二国間協議）を通じた核兵器計画の完全で検証可能な形での廃棄、核廃棄を条件とした米朝関係の正常化と朝鮮戦争時の休戦協定に代わる恒久的な平和条約の締結、及び北朝鮮が義務を履行しない場合の解除済みの制裁の再開と新たな規制の執行である¹¹。

この方針は既に述べたように六者会合を関与の梃としつつ、その中で対話と圧力により北朝鮮の核放棄を求めるものであり、当面はブッシュ政権からの持ち越しとなった核検証の文書化が争点となる。しかし、交渉の見通しは極めて厳しいと言える。その理由は、北朝鮮が、その核開発の全貌を把握される危険のあるサンプル採取に応じる可能性は少なく、また、従来交渉で事実上棚上げとなっている高濃縮ウラン活動や中東諸国等への核拡散活動に関し、前向きに対応することはあり得ないからである。一方、米側には圧力のための制裁カードの残りは少なく、本格的な制裁に踏み切った場合には北朝鮮のミサイル発射実験や核実験も想定され、結果的にはブッシュ政権の二の舞となり国内（議会）からの強い反発を受ける結果となる。このため、オバマ政権は発足当初から、北朝鮮との交渉をいかに具体的に練り上げていくかについて厳しい選択を迫られることとなる。

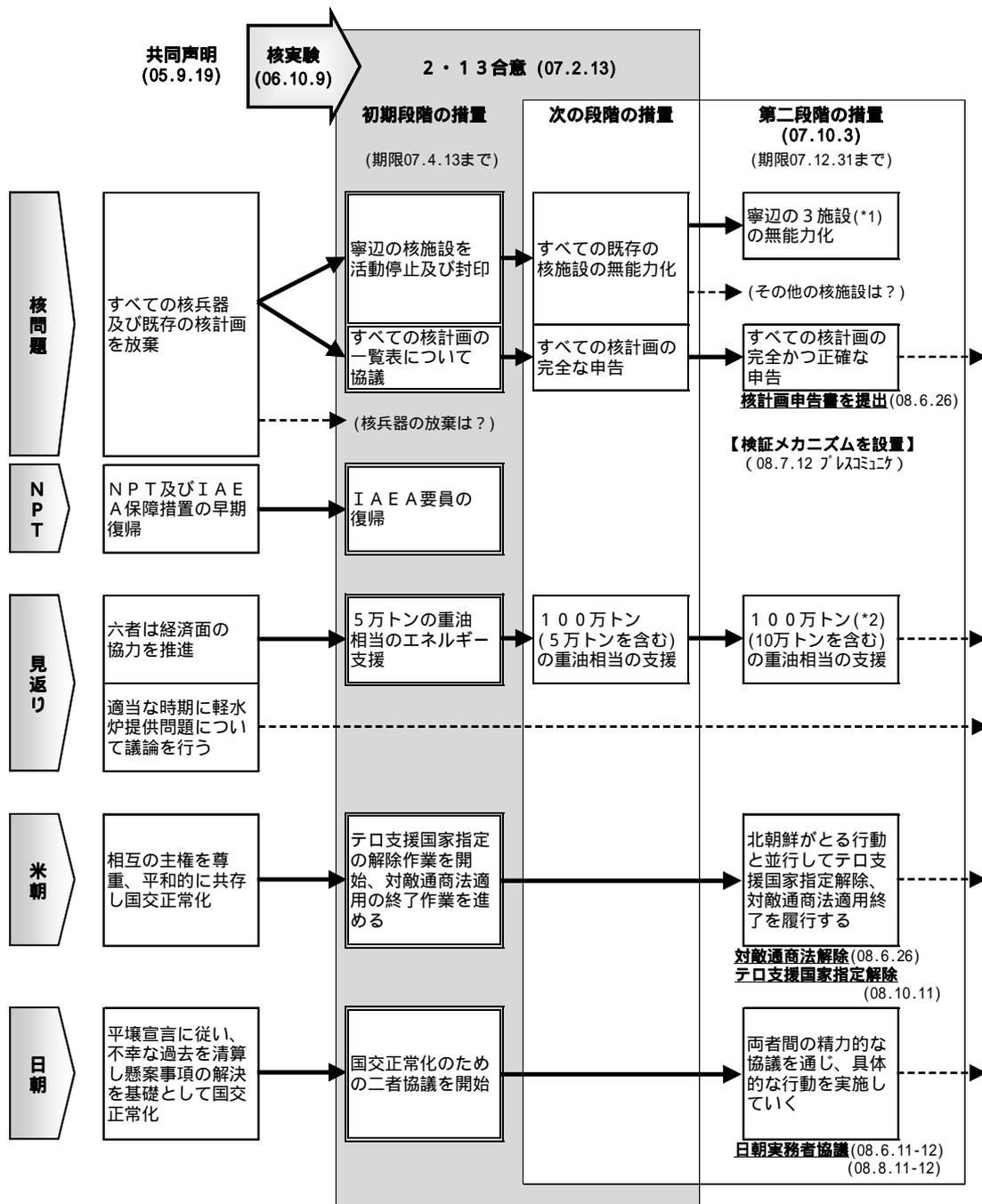
（2）日米韓三国の連携の強化に向けて

米国の対北朝鮮交渉の行方が不透明である一方、その核・ミサイル開発の脅威を身近に受け、かつ拉致問題を抱える我が国にとって今後早急に対応すべき外交課題は、日米韓三国の連携強化に向けた努力であろう。

日米韓三国の連携はかつて「日韓米三国調整グループ（TCOG）」による枠組みにより

¹¹ ルーガー米上院議員による質問状に対するクリントン国務長官の回答文書による。原資料名は、“Questions for the Record Senator Richard G. Lugar, Nomination of Hillary Rodham Clinton Department of State Secretary of State” また、このほかクリントン国務長官の訪日時のインタビューも参考となる（『朝日新聞』（2009.2.18））。

図2 北朝鮮核問題をめぐる流れ



(出所) 参議院外交防衛委員会調査室作成

(*1) 寧辺の3施設とは、5MW実験炉、再処理工場、核燃料棒製造施設のこと(他に北朝鮮は、建設中の寧辺50MW黒鉛炉、泰川200MW黒鉛炉の2施設を活動停止、封印した)。

(*2) これまでの対北朝鮮支援(08.12.5現在) (朝日新聞08.12.13夕)

韓国	14.5万トン(重油5万トン、資材9.5万トン)
中国	10.1万トン(重油5万トン、資材5.1万トン)
米国	20万トン(重油20万トン) 完了
ロシア	10万トン(重油10万トン)
日本	なし

強化された時期もあったが、その後の韓国での盧武鉉政権（親北政策）の登場や米朝直接対話を進めるライス米務長官（当時）とヒル国務次官補による外交路線によって日米韓相互の足並みはむしろ乱れた。しかし、2008年2月の李明博保守政権の発足で日米韓三国の連携強化に向けた動きは活発化しており、本年1月の日韓首脳会談では両国が米新政権とも緊密に連携することで一致し、新政権誕生直後には日韓両国の六者会合首席代表者会談が持たれ、日米韓の連携と北朝鮮の核計画の検証方法の文書化の重要性が再確認された。

また、拉致問題に関しても1月の日韓首脳会談では、李明博大統領より「韓国にも多くの拉致被害者がいる。北朝鮮は問題解決に協力すべき」との発言がなされ、2月の日韓外相会談後には、韓国側から拉致被害者田口八重子さんの親族と大韓航空機爆破事件で有罪判決を受けた金賢姫元死刑囚との面会が発表されるなど、事件解決に向けた連携は強まっている。

クリントン国務長官の訪日時に開かれた日米外相会談では、「北朝鮮による検証可能な形で完全な非核化を実現すべき。日米、更には日米韓で緊密に連携する」ことが合意された。今後は米国の同盟国である日韓両国が、米国の北朝鮮政策が決定される前に北朝鮮の核開発の検証方法が曖昧な形で合意されないよう求めるとともに、特に我が国の拉致問題に関しては、この問題に対する日本国内の認識についてオバマ大統領を始め人権問題への関心が強い米連邦議会の民主共和両党議員の理解を深めるための努力が必要である。

また、北朝鮮に対して政治経済両面で影響力が大きく六者会合の議長国である中国に対しても日米韓三国の連携を梃に核・ミサイル開発問題はもちろんのこと、拉致問題の解決に向けた働き掛けを強力に進めるべきであろう。

4. 東アジア秩序と日米中関係

(1) 東アジア秩序と米中関係

今回のクリントン国務長官の東アジア歴訪での外交上の狙いの一つは言うまでもなく、世界で米国、日本に次ぐ第三位の経済大国へと浮上し、金融危機の影響で経済成長率は鈍化しつつも成長潜在力を保持する中国との枠組みの強化であろう。

こうした傾向は既にブッシュ政権時から強まっているが、かつて米国政治学者のダニエル・W・ドrezナーは、中国等の台頭により国際秩序が多極化へとシフトする中で、米国は「大戦略を通じて、外交路線を世界のパワーバランスの変化に即したものと変化」させており、核不拡散や通貨関係、環境問題などをめぐり新興大国を米国中心の多国間機構に組み入れつつあると指摘している¹²。そして、これを裏付けるように、米中関係は、2005年9月のゼーリック国務副長官（当時）の「ステークホルダー」発言（中国が国際制度・国際ルールの中で責任ある「利害共有者」として行動するよう働き掛けるべきとの趣旨）以降、特に2006年12月から開始された「米中戦略経済対話」などを中心に戦略的関係が構築されつつある。

クリントン国務長官は上院外交委員会の指名承認公聴会において、「中国は全世界的な展望を変えつつある国家として極めて重要である（critically important）。我々は、中国

¹² ダニエル・W・ドrezナー「中印の台頭と新・新世界秩序」『論座』（2007.5）260-271頁。原文は、Daniel W. Drezner "The New World Order", *FOREIGN AFFAIRS*, March/April 2007, pp34-46

との前向きでかつ協調的な関係を構築したい」と述べ、重要な安全保障上及び経済上の問題について中国と協力しなければならないと発言した¹³。また、東アジア歴訪前に行われた演説では、中国の故事である「呉越同舟」を引用し、中国との積極的な連携を追求することが米国の将来の平和、進歩及び繁栄に不可欠であるとも強調した¹⁴。

報道では、米国が中国に対し「米中戦略経済対話」を外交、安全保障、地球規模問題を含む包括的「戦略対話」へと格上げすることを正式に提案することが明らかとなっている¹⁵。太平洋を挟む二大国が安全保障を含めた連携の強化に踏み出すことは、東アジア地域全体の秩序や日米同盟を基盤とする日米関係に対していかなる影響を及ぼしていくのか、また我が国が米中両国との関係をいかに再構築していくかなど極めて大きな課題を突き付けるものと考えられる。前出のドレズナーは米国の多極化へのシフトは新興大国との対立ではなく、むしろその協調により変革が迫られる国際秩序の中で、(日本のような)現状維持志向を持つ諸国との軋轢が生じると予測している。その意味で、今後日本がいかに日米関係又は日米中関係を形成していくかが我が国最大の外交課題となるものと思われる。

(2) 日中の戦略的互惠関係と日米中関係の将来

日米中関係の中でいかに日本外交がその優位性、独自性を発揮しつつ新たな外交空間を築き上げるかは頭を痛める問題でもある。その鍵となるのは現在の日中関係の基盤ともなっている「戦略的互惠関係」であり、この関係を具体的かつ着実に推進していくことが結局は問題解決の早道となろう。

この戦略的互惠関係は2008年5月の胡錦濤国家主席来日の際に発出された「戦略的互惠関係の包括的推進に関する日中共同声明」で合意されたものであり、具体的には、互惠協力(環境・省エネ等)、国際貢献(気候変動、国連改革等)及び相互理解・相互信頼(青少年交流、安全保障分野の交流強化)の三つの柱から成る。このうち特に環境や省エネなどは、訪日時に胡錦濤国家主席が戦略的互惠関係の推進策の重要課題として我が国経済界に協力を求めたものであり、中国側の本音を窺わせるものでもある。

クリントン国務長官訪日時の日米外相会談では、米側より気候変動や世界経済分野において中国を国際社会に参与させ、建設的な役割を引き出すことが重要との発言がなされた。今や米国を除くと最大の温室効果ガス排出国となった中国を米国がいかなる枠組みで取り込んでいくかは、本年末に合意期限を迎えるポスト京都議定書の次期枠組み交渉に米国が全面参加する上で大きな利害関係を持つ問題でもある。その際には、省エネやクリーンエネルギー技術では米中両国に比較し遙かに優位性を有する日本の協力は必要不可欠である。

オバマ新政権が国際協調路線に踏み出したとしても具体的な交渉の開始は、関係国との対話から手を着けざるを得ず、気候変動やエネルギー問題、金融危機等の個別課題ではまずは日米中三国の協議を重ねていく必要もある。今後、日本はこれら課題について日米同盟に裏打ちされた米国との関係と戦略的互惠関係による日中関係とを重ね合わせながら、

¹³ “ Statement of Senator Hillary Rodham, Clinton Nominee for Secretary of State, Senate Foreign Relations Committee, January 13, 2009 ”

¹⁴ Hillary Clinton: U.S. and Asia: Two Transatlantic and Transpacific <<http://www.state.gov/secretary/rm/2009a/02/117333.htm>>

¹⁵ 『読売新聞』(2009. 2. 13、2. 15)なお、米中間の包括的戦略対話については、本号掲載の川上論文を参照。

将来における日米中サミットの開催も見据えつつ日本外交の新たな可能性を求めていくべきである¹⁶。

5. おわりに

クリントン国務長官は、前述したアジア・ソサエティーでの演説で米国の利益と安全を進めるため必要不可欠となる三本柱として「三つのD」、すなわち防衛（defense）、外交（diplomacy）そして最後に開発（development）を挙げた。これほど開発や援助について声高に言及した国務長官は初めてであり、この分野での外交資源や経験を豊富に持つ我が国外交への期待感は自ずと大きなものとなる。しかし、期待が大きければ大きいほどそれに応えられなかった時の失望感も大きい。

かつて世界第1位を誇った日本の政府開発援助（ODA）は第5位に後退し、一般会計のODA予算はこの11年間で約4割削減されるなど、日本の援助大国の姿は国際的にも陰りを見せている。また、国連の平和構築委員会の議長を務めたものの自国の平和構築の人材育成は諸についたばかりである。さらに国連平和維持活動（PKO）への参加は現在時点で38人と世界で81位、主要国では最低である（国連資料）。国連などの国際機関に従事する職員数はその拠出額などに比較して圧倒的に少ない。今後我が国は、オバマ政権誕生を受けてこれらの分野での外交力を早急に立て直していく必要がある。

一方、これら非伝統的脅威への対応に目を奪われ、我が国本来の安全保障のための日米協議がおろそかになることは許されない。我が国周辺の安全保障環境は20年にわたるポスト冷戦期を経過しても安定したとは言い難く、むしろ不安定化しているとも考えられる。

北朝鮮については、2005年9月の六者会合共同声明では核兵器の放棄が明記されたが、その後の非核化作業はプルトニウムの再処理停止が柱となり、核施設の無能力化に対象が絞られてしまった。その一方で北朝鮮は弾道ミサイル開発を着々と進めている。

また、中国の国防費は、20年連続で前年比10%以上の伸び率を記録し米国、英国に次ぐ世界第3位となった。中国は軍事力の近代化を推進する一方で海洋戦略を展開しつつあり、通常型空母だけでなく原子力空母の建造計画の存在も報道されている。

こうした中で日米同盟の的確な運用を確保するためには、今一度「日米関係」の再定義が必要な時期を迎えているかも知れない。ブッシュ政権の8年間で日米関係は「世界の中の日米同盟」として位置付けられ、特に2001年9月の米国同時多発テロ発生後は本来的に国境概念のない国際テロ活動が脅威対象の中心となった。そのため、むしろ本来の伝統的脅威に対処するための日米同盟が相対化され、その存在意義に対する国民の実感も薄れつつあるとも言える。今回のオバマ政権の誕生を機にテロ活動や気候変動といった非伝統的脅威に対処するための国際社会の中での「日米協力」と、我が国及びアジア太平洋の安全と安定を追求する「日米同盟」との何らかの整理が必要となるものと思われる。

¹⁶ 以上の考え方については、シーラ・スミス「強固な同盟関係は不変 - 米オバマ次期政権の対日政策」（『日本経済新聞』2008.12.11）が参考となる。